

政策シート

政策名

01 環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり

予算費目名

01 環境政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

04 環境・エネルギー

理想の姿
(30年後)

◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱
(10年後)

◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策

01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進するとともに、2025(令和7)年度を開始時期とする第3次環境基本計画の策定に必要な検討を行う。

・自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進める。

・使い捨て型の資源利用を見直し、必要性の低いワンウェイプラスチックの削減に取り組む。

・住居等において物が堆積又は放置されることで発生する不良な生活環境を解消又は防止するため、支援その他の対策を庁内連携して進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段
-----	-----	-------	-----	--------	-------	-------	-------	-------

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	21,693	40,087	42,022	38,478	57,087	55,605
決算	19,903	35,545	38,399	35,539	52,078	
人件費(報酬等)(A)	411	749	523	611	352	1,392
人件費(人工分)(B)	72,800	72,800	59,600	70,800	76,400	76,400
年間経費(予算又は決算+A+B)	93,114	109,094	98,522	106,950	128,830	133,397

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
環境に配慮して生活していると思う人の割合	%	目標			40	50	60	67
		実績	41	36	38	35	44	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進した。

・自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進めた。

・すべての年代の人が日常生活の中で自らの問題として環境の保全に取り組むきっかけをつくるため、生涯にわたる環境教育を目指した。

・住居等における物の堆積等による不良な生活環境(いわゆる「ごみ屋敷」)への対策を進めるため、条例を制定・施行した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

遅れている

・本市の環境特性を踏まえた環境影響評価制度の運用を図った。

・「生物多様性はままつ戦略2018」の行動計画に掲載した39事業を担当部局と連携して推進した。

・市内の幼稚園や小学校等において、Eスイッチプログラム(環境学習プログラム)を活用し環境学習を実施した。

・政策指標「環境に配慮して生活していると思う人の割合」が目標値に達していないが、環境に配慮した行動をしていない市民だけでなく、環境に配慮した行動が定着しており、自らの行動が環境に配慮していると気づいていない市民もいると想定される。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	環境基本計画策定事業	—	○		6,900	2,000	0.7				
2	環境影響評価事業	—	—		8,013	663	0.9				1,050
3	環境と共生するまちづくり事業	—	—		19,465	6,165	1.9				
4	環境教育推進事業	—	—		14,134	4,234	0.9	1.0			
5	生物多様性保全事業	—	○		49,304	34,604	2.1				
6	住居等の不良な生活環境対策事業	—	—		5,231	48	0.4			0.8	143
7	環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		30,350	7,891	3.1			0.2	199
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					133,397	55,605	10.0	1.0		1.0	1,392

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 環境基本計画策定事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

第2次浜松市環境基本計画の計画期間が2024(令和6)年度までであることから、計画期間を2025(令和7)年度から2034(令和16)年度とする第3次浜松市環境基本計画を策定し、浜松市における環境の保全及び創造に関する施策を総合的に推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2025	一般会計	自治事務(その他)	浜松市環境基本条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段
事業とゴールの 関連性		基本計画に基づき、環境政策を総合的に推進することで、環境に関するSDGsのゴールの達成に資する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					3,500	2,000
	決算					3,069	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					3,069	2,000
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						3,500	4,900
人工	正規					0.5	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						6,569	6,900

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

第3次浜松市環境基本計画を策定するために必要な情報収集及び事業を実施した。

○環境配慮指針のデータ更新及び運用に関する検討

・第2次浜松市環境基本計画内に位置づけられている浜松市環境配慮指針について、指針の基礎となるデータを更新するとともに、運用方法の改善及び第3次浜松市環境基本計画における位置づけを検討した。

○第3次浜松市環境基本計画の検討

・国の動向の確認、他市の事例研究、庁内調整等を行い、第3次浜松市環境基本計画の基本的事項などの計画の骨組みについて検討した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・環境配慮指針に関するデータを更新するとともに、運用方法の改善案をまとめた。新たな運用方法については庁内調整の上で2024(令和6)年度中に実施する予定である。

・第3次浜松市環境基本計画の基本的事項などの骨組みについて方向性を決定した。今後は、庁内調整のうえ、計画の策定を進める。浜松市環境配慮指針の環境基本計画における位置づけについては、従来どおりとすることとした。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・国の環境基本計画や温暖化対策、生物多様性にかかる指針等が更新され、市の次期基本計画も改定中である状況もふまえて、第3次浜松市環境基本計画を策定する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・2024年度は計画案の作成、パブリックコメントの実施など業務が発生するため、人工を拡大して対応する必要がある。

計画案の作成は職員が行うことで委託料の抑制を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○第3次浜松市環境基本計画の策定

・庁内調整、環境審議会での意見聴取、パブリックコメントの実施を経て第3次浜松市環境基本計画を策定する。

○浜松市環境配慮指針手引書の改定・運用

・2023年度に実施したデータ更新及び運用改善の検討を踏まえ、環境配慮指針手引書の改定を行う。

事業シート

(事業名) 02 環境影響評価事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

環境の保全及び創造を図るため、環境と調和のとれた土地利用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	環境影響評価法・浜松市環境影響評価条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源					
事業とゴールの 関連性		水、大気、生物等の環境に対する影響に配慮し、回避・低減することによって持続可能な開発を行う。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	792	348	1,100	682	682	663
	決算	433	149	52	119	81	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	433	149	52	119	81	663
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		215	317	198	426	0	1,050
人件費(人工分)(B)		8,960	8,400	8,400	7,700	7,000	6,300
人工	正規	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2					
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,608	8,866	8,650	8,245	7,081	8,013

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○浜松市環境影響評価条例等の運用

- ・条例等に基づき、対象事業に係る必要な手続を行うとともに、事業者からの問い合わせに対応した。

○浜松市環境配慮指針の運用

- ・一定規模以上の各種開発事業に対して、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「浜松市環境配慮指針」を運用した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・環境影響評価に関する問い合わせへの対応、図書提出前の事業者との調整を行った。なお、2023年度は、浜松市環境影響評価条例等に基づく図書の提出がなく、市長意見の作成、公告・縦覧・公表などの手続や、浜松市環境影響評価審査会の開催はなかった。
- ・環境に影響を及ぼすおそれのある各種開発事業を実施する際に、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「浜松市環境配慮指針」に基づき、指導・助言を行った。(指針対象案件数:民間事業40件、公共事業4件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・風力発電事業の計画が陸上から洋上へシフトする傾向にある。遠州灘沖において計画する事業者もあり、他地域の事例など環境影響評価にかかる情報を収集する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・他都市の審査会の運営状況など積極的に情報収集を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・浜松市環境影響評価条例や環境配慮指針について、適正な運用に努めていくとともに、複数案件を同日に審議するなど効率的な審査会運営を行う。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○浜松市環境影響評価条例等の運用

- ・条例等に基づき、対象事業に係る手続において、事業者から送付された図書の公告・縦覧・公表を行い、環境保全の見地からの市長意見を作成し、事業者等に送付する。

○浜松市環境配慮指針の運用

- ・一定規模以上の各種開発事業に対して、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「浜松市環境配慮指針」を運用する。

事業シート

(事業名) 03 環境と共生するまちづくり事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民、市民団体、NPO、事業者等と協働して、豊かな自然環境と共生するまちづくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市川や湖を守る条例・浜松市快適で良好な生活環境を確保する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑭海洋資源	⑰実施手段						
事業とゴールの 関連性			水環境保全の市民意識向上や協働による環境保全活動の促進により、水と海洋の環境を保全する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,501	5,568	5,936	6,809	8,037	6,165
	決算	2,242	5,431	5,646	6,536	7,833	
	国・県支出	260	2,799	3,103	3,074	2,999	2,276
	市債						
	その他	1,000	1,000		1,000	500	
	一般財源	982	1,632	2,543	2,462	4,334	3,889
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		14,980	14,980	10,160	10,160	11,560	13,300
人工	正規	2.1	2.1	1.4	1.4	1.6	1.9
	再任用(31h)			0.1	0.1	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,222	20,411	15,806	16,696	19,393	19,465

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
環境共生区域内での水環境汚濁行為者の数(人)		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
歩行喫煙率(%)		目標	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075
		実績	非調査年度	0.061	非調査年度	非調査年度	0.100	
ウェルカメクリーン作戦の参加人数(人)		目標			3,500	3,500	3,500	3,500
		実績	3,526	コロナにより中止	2,413	2,622	雨天により中止	
浜名湖クリーン作戦の参加人数(人)		目標			15,000	15,000	15,000	15,000
		実績	15,217	コロナにより中止	コロナにより中止	14,208	12,834	
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	03	環境政策課	齋藤 美苗	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○市民マナー条例啓発事業

・「快適で良好な生活環境を確保する条例(市民マナー条例)」の市民への更なる浸透を目指して、啓発ポスターの掲示、路面告知シートの設置、啓発ステッカーの配布などにより周知啓発を行った。

○川や湖の保全事業

・「川や湖を守る条例」に基づき、保全活動団体との協働により環境共生区域の巡視等を行い、水環境保全のための市民意識の向上や環境保全活動の促進を図った。

・市民、事業者等の参加により、浜名湖岸の環境美化活動(浜名湖クリーン作戦)を行った。遠州灘海岸でのウェルカメクリーン作戦は、雨天のため中止となった。

○海岸漂着物対策事業

・海洋プラスチック問題について、プラスチックの適正な利用と処理を市民へ周知啓発するため、海岸清掃イベントやパネル展示で情報発信した。また、市内小学校において、海洋プラスチック問題をテーマとした環境劇の上演を行った。

・ボランティアによる海岸等清掃活動の支援として、ごみ袋・軍手を提供した。

・使い捨てプラスチック削減のため、各区役所、各行政センターにウォーターサーバーを設置した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

・新型コロナウィルスが第5類に移行したが、浜名湖クリーン作戦への参加者は12,834人、205団体に留まった。

・「市民マナー条例」について、利用者の多い鉄道駅へのポスター掲出、啓発品の配布等により周知啓発した。

・条例の効果を検証するため、3年周期での調査を実施した結果、歩行喫煙率が増加した。

・海洋プラスチックごみ問題をテーマとした環境劇を8小学校で上演し、児童1,211人がその問題について学んだ。

・ボランティアによる海岸等清掃活動の支援として、76件の申請に対し、ごみ袋1,469枚、軍手1,079双を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

海洋プラスチックごみの削減は国際的な重要課題であり、2019年のG20大阪サミットでは、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が合意された。

また、2022年からプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)の策定に向けた作業が開始され、2024年までに完了を目指している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

情報発信

財源創出

事業費

拡大

人工

拡大

・ペットボトル削減のため、区役所及び行政センター(6か所)にウォーターサーバーを設置し、マイボトル、マイカップの使用を推進した。また、広報はままつ、庁内モニターで周知・啓発を行った。

・環境劇の委託費を企業版ふるさと納税により資金調達した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

情報発信

委託・指定管理

事業費

縮小

人工

現状

・歩行喫煙対策として、市有施設の喫煙所にマグネット式の啓発掲示を行う。

・市有施設の自動販売機の更新にあわせてペットボトル販売を可能な範囲で削減する。

・遠州灘海岸でボランティアが回収した漂着ごみの収集・運搬を行う。

・環境劇の上演については、環境教育推進事業に移管する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○市民マナー条例啓発事業

快適で良好な生活環境を確保する条例の市民への浸透を目的に周知啓発事業を実施する。

・デジタルサイネージ、ポスターの掲示、ステッカーの配布、路面告知シート、歩行喫煙禁止マグネットの設置などによる啓発

○川や湖の保全事業

川や湖を守る条例に基づき、水環境の保全のための市民意識の高揚や市民等との協働による環境保全活動の促進を図る。

・川や湖を守る条例の啓発及び環境共生区域の巡視活動の実施

・ウェルカメクリーン作戦、浜名湖クリーン作戦等の開催

○海岸漂着物等対策事業

海洋ごみ問題の解決に向けて、海岸漂着ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業を実施する。

・ごみ袋や軍手の提供、活動実績の紹介等、ボランティアによる海岸等清掃活動の支援

・遠州灘海岸でボランティアが回収した漂着ごみの収集・運搬

・本庁舎、区役所、行政センターへウォーターサーバー設置、市有施設の自動販売機でのペットボトル販売削減

(管理番号)									
2024年度	分野 04	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001502000	事業 04	(担当課) 環境政策課	(責任者) 齋藤 美苗	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 04 環境教育推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

環境負荷の少ない持続可能な社会を市民、事業者と協働して実現するため、「環境活動を実践する人づくり」を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1998	—	一般会計	自治事務(その他)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育 ⑪実施手段								
事業とゴールの 関連性	環境学習を通じて、持続可能な開発、ライフスタイルを促進するために必要な知識や技能を習得する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,549	1,843	1,821	1,828	2,423	4,234
	決算	3,406	1,490	1,564	1,539	2,089	
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,700					
	一般財源	1,706	1,490	1,564	1,539	2,089	4,234
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		12,320	12,320	10,240	10,240	10,240	9,900
人工	正規	1.4	1.4	1.0	1.0	1.0	0.9
	再任用(31h)			0.9	0.9	0.9	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,726	13,810	11,804	11,779	12,329	14,134

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
環境学習指導者養成講座による人材育成 人数(2014～累計)(人)		目標	60	70	80	90	95	100
		実績	69	69	77	92	102	
「Eスイッチプログラム」受講者数(人)		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	9,013	6,974	7,128	5,872	8,980	
ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)		目標	3	3	4	4	5	5
		実績	4	4	5	5	5	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	04	環境政策課	齋藤 美苗	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○環境学習会開催事業
・学校教育や地域の学習会において、地域特性を活かし、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「Eスイッチプログラム」を実践した。
・一般社団法人が実施している里山体験プログラムを、2例目の「体験の機会の場」として認定した。

○環境学習指導者支援事業
・環境に関する知識や経験を有し、環境教育に対して熱意のある人材を登録した。
・新たな人材育成を図るため、環境学習指導者養成講座を開催した。また、指導者の知識向上、活動支援のためのフォローアップ講座を開催した。

○環境教育推進ネットワーク運営事業
・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワークによりイベント、セミナー、補助金などの情報を発信した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

計画通り

・環境学習指導者養成講座を開催し、10名の受講者が修了し、指導者として登録した。
・環境学習指導者フォローアップ講座を開催した。
・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、130校・園で、延べ12,575人が受講した。
・「Eスイッチプログラム」の受講者数は8,980人で、前年度の5割以上増加したものの、目標値の10,000人に届かなかった。
・市内の一般社団法人による里山体験などを取り入れた環境学習プログラムを、2例目の「体験の機会の場」として認定した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
環境学習指導者の高齢化と世代交代

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

人材育成

/

事業費

拡大

人工

現状

・環境学習指導者の世代交代を図るため、未経験の指導者の育成を活発化し、新規の講師として派遣を始めた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

小項目

人材育成

/

事業費

拡大

人工

現状

・環境に対する関心を高めるには幼少時からの教育が必要であるため、引き続き移動環境教室の充実を図る。
・市民団体による環境保全活動を拡充するため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を活用し、市民・事業者・市の連携を強化する。
・環境教育として、海洋プラスチックごみ問題をテーマとした環境劇を小学校で上演する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○環境学習会開催事業
・学校教育や地域の学習会において、「体験・気づき」を重視した環境教育を実践する。
・持続可能な開発のための教育(ESD)の考え方を取り入れ、「考える・学び合う・行動を変革する」力を引き出すESDモデルプログラムについて、支援・普及啓発を行う。
・市内4小学校で海洋プラスチックごみ啓発環境劇の上演を行う。

○環境学習指導者支援事業
・環境に関する知識や経験を有し、環境教育に対して熱意のある人材を登録する。
・新たな人材育成を図るため、環境学習指導者養成講座を開催する。また、指導者の知識向上、活動支援のためのフォローアップ講座を開催する。

○環境教育推進ネットワーク運営事業
・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を運営する。

(管理番号)									
2024年度	分野 04	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001502000	事業 05	(担当課) 環境政策課	(責任者) 齋藤 美苗	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 生物多様性保全事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「生物多様性はままつ戦略」に基づき、市域内の豊かな自然環境の保全・創造や、生息・生育する多様な動植物の保全に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	—	一般会計	自治事務(その他)	生物多様性基本法・浜松市ギフチョウの保護に関する条例・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に係る法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段									
事業とゴールの 関連性	希少動植物の保護や外来生物対策により生態系の向上に取り組み、生物多様性を保全する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,729	30,210	30,789	27,181	39,185	34,604
	決算	12,333	26,837	29,672	26,025	36,315	
	国・県支出	65	11,298	9,919	7,996	10,478	8,633
	市債						
	その他	5,880	12,211	6,667	10,023	6,669	5,746
	一般財源	6,388	3,328	13,086	8,006	19,168	20,225
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	13,300	11,200	11,200	14,700	14,700
人工	正規	1.9	1.9	1.6	1.6	2.1	2.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		25,633	40,137	40,872	37,225	51,015	49,304

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保護地域及び自然共生サイトの面積(ha)		目標	—	—	—	—	—	53,551
		実績	—	—	—	—	53,551	
環境保全活動に参加した市民の割合(%)		目標	—	—	—	—	—	21
		実績	—	—	—	—	19.7	
環境学習会に参加した市民の人数		目標	—	—	—	—	—	10,400
		実績	—	—	—	—	13,099	
クリハリス推計生息数(頭)		目標	18,000	14,000	9,500	5,500	3,000	4,700
		実績	18,000	12,000	8,000	5,000	5,300	
「生物多様性はままつ戦略」「生物多様性」 の理解度(%)		目標	36	42	50	60	60	—
		実績	14.1	14.4	22.3	29.2	23.3	—

(管理番号)											
2024年度	分野 04	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001502000	事業 05	(担当課) 環境政策課	(責任者) 齋藤 美苗	(基準日) 2024.7.1		
ヤリタナゴ生息数(匹)					目標	64	64	64	64	64	-
					実績	61	46	18	15	12	-
生きものパートナーシップ協定の締結数 (件)※累計					目標	1	1	2	3	4	-
					実績	1	1	2	2	3	-
市民参加型生きもの調査の参加人数(人)					目標	300	300	300	300	300	-
					実績	31	188	120	300	208	-

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進

- ・「生物多様性はままつ戦略2018」に基づき、市の行動計画に搭載した39事業を担当部局と連携して実施し、7つの指標について進捗管理を行うとともに、重点プロジェクトを推進した。
- ・市域の生物多様性の状況を把握するため、モニタリング指標について動植物モニタリング調査を継続的に実施した。
- ・「生物多様性はままつ戦略2018」の計画期間終了に伴い、「生物多様性はままつ戦略2024」を策定した。

○絶滅危惧種等希少生物の保護対策の推進

- ・生息域外保全場所を増やすため、地域のビオトープにヤリタナゴとマツカサガイを放流した。
- ・ヤリタナゴについて、継続的なモニタリング調査を行い生息状況を把握した。
- ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき、渋川自然環境保全地域内の生息地で保護監視員による巡視を行った。
- ・人の立ち入りを制限する木柵を舞阪海岸に設置し、コアジサシ、海浜植物の生息・生育地を保護した。

○特定外来生物による被害防止対策の推進

- ・防除実施計画に基づき、特定外来生物であるクリハラリス、ヌートリア及びアライグマの防除を実施した。
- ・外来生物の問題について、対策の必要性や適正な取扱、拡散防止等に関する市民への周知啓発を行うとともに、市民生活への被害や生態系への悪影響が懸念される特定外来生物の防除を市民協働及び業務委託により行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・「生物多様性はままつ戦略2018」の行動計画に掲載した39事業を担当部局と連携して推進した。
- ・市域の生物多様性の状況を把握・蓄積するため、指標種のモニタリング調査を行った。
- ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき保護監視員による巡視を行ったが、条例違反者はいなかった。
- ・防除実施計画に基づき防除を行い、ヌートリア166頭、アライグマ6頭を捕獲駆除した。
- ・クリハラリス捕獲プランに基づき、市民協働で捕獲を実施するとともに、業務委託による防除を実施し、1,339頭を捕獲駆除した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・気候変動に伴う生態系にとってのリスクの増加
- ・外来生物の分布拡大
- ・自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」や、2030年までに国土の陸域と海域の30%以上を保護地域として健全な生態系を保全するという「30by30目標」への対応

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 その他 / 業務改善 事業費 拡大 人工 拡大

- ・世界的な目標であるネイチャーポジティブ、30by30を取り入れた「生物多様性はままつ戦略2024」を策定した。
- ・クリハラリス捕獲業務委託の事業者選定をプロポーザル方式により行い、事業者の提案ノウハウを活用した。
- ・特定外来生物対策について、国及び県に対し、財政支援の充実や予算措置を求める要望書を提出した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 その他 / 財源創出 事業費 縮小 人工 現状

- ・「生物多様性はままつ戦略2024」に基づき、市民・事業者と協働した動植物調査や環境保全活動を行う。
- ・4つの重点プロジェクトを推進することで、ネイチャーポジティブの実現を図る。
- ・国内希少野生動植物種であるタガメの保護事業に係る経費を、クラウドファンディングにより調達する。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	05	環境政策課	齋藤 美苗	2024.7.1

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○「生物多様性はままつ戦略2024」に基づく取組の推進

- ・市域の生物多様性の状況を把握するため、モニタリング指標について動植物モニタリング調査を継続的に実施する。
- ・「生物多様性はままつ戦略2024」の4つの重点プロジェクトを推進することで、ネイチャーポジティブの実現を図る。

○絶滅危惧種等希少生物の保護対策の推進

- ・地域のビオトープでのヤリタナゴの生息域外保全を継続する。
- ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき、渋川自然環境保全地域内に生息するギフチョウ及びヒメカンアオイの保護・監視を行う。また、生息地の植生調査、観察路の草刈、ロープ柵の修繕工事を行う。
- ・国内希少野生動植物種であるタガメの生息地の保護事業を実施する。
- ・人の立ち入りを制限する木柵を舞阪海岸に設置し、コアジサシ、海浜植物の生息・生育地を保護する。

○特定外来生物による被害防止対策の推進

- ・クリハラリス防除実施計画、ヌートリア防除実施計画及びアライグマ防除実施計画に基づき、防除を進める。

事業シート (事業名) 06 住居等の不良な生活環境対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民の安全で健康かつ快適な生活環境を確保することを目的に、住居等における物の堆積等による不良な生活環境の未然防止及び解消を図るための支援等を庁内連携により進める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市								
事業とゴールの関連性		不良な生活環境を発生させる者への支援等を行うことが、都市における廃棄物による環境上の悪影響を防止するとともに、精神保健や福祉の促進につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					195	48
	決算					176	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					176	48
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)						37	143
人件費(人工分)(B)					4,900	6,440	5,040
人工	正規				0.7	0.6	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.8	0.8
年間経費(予算又は決算+A+B)					4,900	6,653	5,231

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
住居等における物の堆積等による不良な生活環境の解消件数(件)		目標					3	3
		実績					1	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○条例の制定及び要綱等の整備

「浜松市住居等における物の堆積等による不良な生活環境の発生の防止及び解消のための支援その他の対策に関する条例」を制定・施行し、条例の運用に必要な要綱・マニュアル等を作成した。また、住居等における物の堆積等による不良な生活環境にかかる相談対応方法の改善のため、ICTツールを活用した受付及び情報共有のための台帳を整備した。

○不良な生活環境対策審査会の運営

条例に基づく附属機関である「不良な生活環境対策審査会」を1回開催し、市の現状を説明するとともに、要綱等について意見を聴取した。

○相談への対応

市民から寄せられる相談に対応し、条例上「不良な生活環境」と判定される2件について、庁内対策会議を行い庁内の情報共有・連携を図った。また、相談受付等の効率化のため、ICTツールを活用した台帳を作成した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

2023年度の相談件数は24件あり、そのうち条例の規定に基づく「不良な生活環境」と判定された案件は2件であり、いずれも未解決である。また、前年度から対応中の「不良な生活環境」の案件4件のうち1件が解消され、年度末時点では5件が未解消となっている。

条例、マニュアル等の整備により、「不良な生活環境」への対応が円滑に行われるようになった。しかしながら、物を堆積する者と連絡が取れずに、解決までに時間を要する案件もあるため、案件ごとに対応方法を検討する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

類似の案件である空家や動物の多頭飼育について、法令、条例が改正されており、業務の連携等について検討する必要がある。

また、福祉分野において重層的相談支援体制が構築され、複数の分野の連携が促進される見込みである。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

条例の制定及び要綱、マニュアル等の整備により対応方法を整理した。

また、庁内連携を円滑にするためのICTツールを活用した相談・受付台帳を整備した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

相談対応方法を見直すとともに、マニュアルを随時更新し、庁内連携して「不良な生活環境」の解消を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○「不良な生活環境」にかかる相談対応方法の改善

- ・「不良な生活環境」となっている案件について、訪問や現地確認の回数を増やす。
- ・他市の対応事例等の情報収集を行い、対応方法を改善する。
- ・重層的相談支援体制を構築している福祉関係の部署、機関との連携を検討する。

事業シート

(事業名) 07 環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・事務用品、備品、公用車などの適切な購入、管理により、業務を滞りなく遂行する。

・庁内・部内の施策に関する調整や、関係機関との協議及び情報交換を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,122	2,118	2,376	1,978	3,065	7,891
	決算	1,489	1,638	1,465	1,320	2,515	
	国・県支出						77
	市債						4,900
	その他						
	一般財源	1,489	1,638	1,465	1,320	2,515	2,914
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		196	432	325	185	315	199
人件費(人工分)(B)		23,240	23,800	19,600	26,600	22,960	22,260
人工	正規	3.0	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	1.0			0.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		24,925	25,870	21,390	28,105	25,790	30,350

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

